資　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「那覇空港滑走路増設４工区埋立工事」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

平成29年11月１日

沖縄総合事務局開発建設部長　坂　　克人

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　工事名　那覇空港滑走路増設４工区埋立工事

2　工事場所　沖縄県那覇空港地先

3　工事内容　探査工、陸上地盤改良工、埋立工、本体工、上部工、裏込・裏埋工、雑工

4　工事区分　港湾土木工事

5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　平成29年11月２日から平成29年11月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで

⑵　受付場所

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数　２社又は３社とする。

⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。

⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。

⑷　出資比率

①　構成員の数が２社の場合　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。

②　構成員の数が３社の場合　全ての構成員が、25％以上の出資比率でなければならない。

⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると決定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。

２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると決定した時から契約の相手方が確定した時まで。

7　資格審査申請書類

⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

⑵　共同企業体等調書

⑶　経審結果通知書の写し

※平成29・30年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑷　共同企業体協定書の写し

8　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

9　その他

⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△・××（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　坂　　克人が公告する入札参加資格の確認を受けること。

⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

5⑵に同じ

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成29年11月１日

分任支出負担行為担当官

関東管区警察局山梨県情報通信部長

味澤　修一

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　19

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　導入計画物品及び数量　山梨県警察本部用指令通信装置（情報処理部）　１式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成30年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　平成29年12月１日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒400―8586 山梨県甲府市丸の内１－６－１　関東管区警察局山梨県情報通信部通信施設課　電話055―221―0110

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成29年11月１日から平成29年12月１日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Yamanashi Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set

⑶　Type of the procurement : lease

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　1 December, 2017

⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Yamanashi Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 1―6―1 Marunouchi Kofu-shi Yamanashi 400―8586 Japan. TEL 055―221―0110

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成29年11月１日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

旭労災病院長　木村玄次郎

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　23

○第72号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式及び５年間のシステム保守業務委託

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成31年度第１・四半期

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　本システムは独立行政法人労働者健康安全機構旭労災病院における診療業務及び経営管理業務を総合的に支援するためのもので、電子カルテシステム（オーダリング、看護支援システム、医事会計システム、レセプトチェック、看護勤務システム含む{カルテ入力、カルテ書式設定編集、カルテ履歴参照、検査結果参照、診療予約、再来受付、検査予約、処方指示、注射指示、服薬指導指示、処置指示、検査指示、放射線指示、リハビリ指示、食事指示、栄養指導指示、入退院指示、病棟移動指示、看護指示、クリティカルパス指示、病名入力、病床管理、看護診断、看護支援等}）、部門システム（調剤支援｛処方、調剤機器接続、薬剤情報、注射情報｝、薬品在庫管理システム、服薬指導システム、放射線部門支援システム、検査支援｛生化学・血液・一般検査、血清・外注等検査、細菌検査、輸血管理、生理検査｝、医療関連感染管理支援システム、眼科・耳鼻咽喉科ファイリングシステム、内視鏡ファイリングシステム、リハビリ業務支援システム、栄養管理システム、健診システム、透析支援システム、生体情報モニタリングシステム、ＭＥ機器管理システム、物流管理システム、グループウェア、診察案内表示システム、会計番号表示システム、自動再来受付機、診察券発行機、ＰＯＳレジ等）の業務全般にわたり統合的に管理、参照が行えるシステムであること。

②　本システムは、患者基本情報、診療情報、画像情報など円滑に交換でき、そのために必要な国際的な標準規格に準拠した通信規格、データ形式を提供出来ること。

③　本システムは、業務用データベースとは独立した、患者の臨床データ、情報を国際的な標準規格に準拠したデータ形式により長期的に蓄積管理できる機能を有すること。

④　本システムは、要求機能を達成するために十分なデータ処理機器、端末、ネットワークを保有すること。

第明治三十五種郵便物認可